

教育協力ウィーク 高等教育セッション①
「途上国と本邦大学間の国際共同研究の持続的実施にむけて」

1. 背景

開発途上国の大学等、教育・研究機関への支援において、教育活動の充実や大学の競争力強化のために研究力の向上を図ることは重要な要素である。また、本邦大学を含む他の研究機関や、産業との連携をさらに進めるための共同研究を推進するためにも、研究力の強化は不可欠といえる。

これまで、JICA は、教員・研究者の学位取得支援、本邦教員の派遣、リサーチグラントの提供、他大学や企業との国際共同研究の形成、ジャーナル設立、学会・ワークショップ開催等への支援により、大学の研究力の向上や、国際研究ネットワークの構築に貢献してきた。しかしながらプロジェクトの終了とともに、予算の投入が無くなると、研究活動を持続できなくなり、構築された大学間の関係性も希薄化する懸念が常に存在している。

多くの開発途上国の大学においては、大学自体の財務の自立化が求められている状況が多く、自前の研究資金も限定されている。こうした中、研究を持続化、自走化させ大学の競争力を維持するための方策や、日本等の他国の大学・企業等との関係を継続する方策として、外部資金を獲得する力をつけること、また研究者に伴走して研究プロジェクトを形にしていくコーディネーション機能が求められていると考えられる。

例えば、JICA の協力の事例としては、マレーシア日本国際工科院(MJIT)への新規プロジェクトでは、外部資金の情報をまとめ、その獲得を促進する活動を導入している。また、ASEAN の国際大学間ネットワークである AUN/SEED-Net の現行のフェーズでは、外部資金の獲得を条件としてリサーチグラントの採択を行い、研究の持続化への方策としている。

他方、外部資金獲得のための準備の時間、適切な事務処理、説明責任など対応すべき課題も多い。資金提供者毎にいろいろな制約がある中で、本当に必要な研究が出来ているか、それが大学の基盤強化に役立っているかという視点にも留意する必要がある。

以上のような課題意識から、開発途上国の大学等、教育研究機関における研究力を強化する方策、さらに国際共同研究を組成し、日本等の大学・企業との研究関係を継続・発展させるための方策を考える場として、本セッションを企画するに至ったものである。

2. 目的

本セッションでは大学の研究を持続化するための機能、外部資金/競争的資金の獲得や研究活動の支援における本邦大学や途上国での事例を通じ、今後の途上国の大学の研究力の持続性確保や、日本等の大学・企業との研究関係を継続・発展させるためにどのような取り組みがあり得るかを考えたい。

3. 主な参加対象者

高等教育関係者(本邦大学教職員、コンサルタント、専門家、JICA 職員等)

4. 使用言語

日本語

5. 開催方法

オンライン開催

6. 登壇者(写真付きプロフィール)

<p>国立研究開発法人科学技術振興機構(JST) 国際部長・科学技術国際動向調査室長 小林 治(こばやし おさむ)</p>	
<p>22年のJST在職期間のうち、17年間以上国際事業に従事。特にシンガポール事務所長時代(2012~15)には、アジア・太平洋地域の研究資金配分機関(FA:Funding Agency)のイコールパートナーシップに基づく地域課題解決に資する共同研究支援事業:e-ASIA 共同研究プログラムの初代事務局長を務めた。2017年からは国際部長として、地球規模課題の解決に向けたJICAとの共同事業:SATREPSや、南アを核とするサブサハラアフリカ諸国のFAとのSTI for SDGsに資する共同研究支援取り組み(AJ-CORE)等の開発研究支援枠組みを通じて、グローバルサウスとの連携を促進。</p>	
<p>京都大学 学術研究展開センター (KURA) リサーチ・アドミニストレーター (URA) 園部 太郎 (そのべ たろう)</p>	
<p>2004年に京都大学大学院エネルギー科学研究科修士課程修了後、開発途上国視点からエネルギー・環境問題の解決へ貢献することを志し、タイ国エネルギー・環境合同大学院大学(JGSEE)/KMUTTの博士課程へ留学し、2007年にPh.D.を取得。タイ留学中に執筆した論文3報はTop1%を含み、総引用数800回(2023時点)の研究実績も有する。Ph.D.取得後は京都大学にて、ポスドク、特定助教を経て、2012年より現職。2014年以降、KURA(京都)と全学海外拠点であるASEAN拠点(タイ・バンコク)や欧州拠点(ドイツ・ハイデルベルグ)を循環滞在し、二国間・多国間の国際共同研究プロジェクトの企画・運営に貢献。</p> <p>日ASEAN協力においては、JST, JSPS, JICA, 民間助成財団等の競争的資金を活用し、JST SICORPのJASTIPや日タイのSATREPSを含む多数の国際共同プロジェクト創発</p>	

に貢献。現在、JASTIP, AUN/SEED-Net, MJIIT 等と連携し、日 ASEAN の二国間・多国間の持続的な国際共同研究の基盤となる STI コーディネーション人材育成とコミュニティ形成に従事。

**インド工科大学 ハイデラバード校 (IITH)
准教授
片岡 広太郎(かたおか こうたろう)**

2010 年慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程修了。2010 年より慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任助教として災害時の通信システム構築をテーマにインド工科大学ハイデラバード校やマドラス校などとの共同研究に従事。2012 年よりインド工科大学ハイデラバード校計算機科学・工学科訪問助教(～2018 年)、国際協力機構専門家(～2019 年)、および慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員(現職)。2018 年インド工科大学ハイデラバード校計算機科学・工学科訪問准教授を経て、2019 年より同准教授(現職)。主な研究分野はインターネット、およびブロックチェーン。




**JICA ウズベキスタン日本青年技術革新センター(UJICY)
研究能力向上プロジェクト
専門家
柳田 行範(やなぎだ ゆきのり)**

JICA ウズベキスタン日本青年技術革新センター研究能力向上プロジェクト専門家。2019 年より現職。

30 年以上に亘り民間石油会社、エンジニアリング会社の現地駐在員として、主として中東産油国でのビジネス開発、プラント建設、社会貢献事業に携わる。90 年の湾岸戦争を現地で体験、イラク侵攻で甚大な被害を受けたクウェイト国立科学研究所の復興に携わり日本との共同研究を推進。2005 年よりクウェイト商工会議所のジャパンデスクとして日本からの投資誘致を行う。2010 年より ODA 事業のプロジェクト・マネージメント・コンサルタントとしてイラク南部石油出荷施設復旧事業に関わる他、エジプトでのエチレンプラント建設のマネジメント等、長年にわたり現地政府との折衝を行ってきた。



有限会社ヒューマンリンク 取締役社長/チーフコンサルタント 中野 恭子(なかの きょうこ)	
<p>専門は高等教育協力。チュラロンコン大学への技術移転プロジェクト、国費留学予備教育プログラム等のほか、日本の大学との共同研究をつうじた ASEAN 各国の工科大学における研究室中心教育 (Laboratory Based Education、LBE) の実践および産学連携構築にコンサルタントとして参加。2016 年～2021 年は JICA 国際協力専門員 (高等教育) として主として拠点大学支援プロジェクト実施に協力。現在はインド工科大学ハイデラバード校日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト(フェーズ2)コンサルタント(学術連携担当)。元リケジョ。博士(学術)。</p>	

7. 次第

時間	内容	発表者／司会
14:00～14:07	登壇者紹介・趣旨説明(7分)	JICA 人間開発部
14:07～14:19	ご発表① (12分) タイトル: JST における開発研究支援の取り組み 副題: 研究人材育成を含む持続的な研究エコシステムの構築に向けて	小林 治氏
14:19～14:31	ご発表②(12分) タイトル: STI コーディネーション人材育成とコミュニティ形成 副題: 先進国・新興国・途上国の多角的な視点を活かす研究の持続性強化に向けて	園部 太郎氏
14:31～14:43	ご発表③ (12分) タイトル: IITH における日印産学連携の現状と課題	片岡 広太郎氏
14:43～14:55	ご発表④ (12分) タイトル: 途上国の研究機関における自律経営達成戦略 副題: ウズベク日本青年技術革新センターの外部研究資金調達と経営力強化に向けた取組と SATREPS 挑戦から採択までの事例紹介	柳田 行範氏
14:55～15:35	ディスカッション・各登壇者への質疑応答(40分)	モデレーター: 中野恭子

15:35～15:40

まとめ・閉会挨拶(5分)

JICA 人間開発部

8. 議論方法

パネルディスカッション

議題:

- 途上国の大学の研究の持続性の確保や、日本等の大学・企業との研究関係を継続・発展させるためにできる取り組みとその支援策とは

以上